

施策評価シート

施策等名称	優良農地の保全と活用	体系番号	0401010103
		主管課	農林課

1 施策基本情報

現状と課題	ほ場整備から年数が経過し、圃場整備した用水路が老朽化してきている。ほ場整備以外の用水路や農道についても市内各地から改修要望があり、継続的な維持管理が必要である。また、湧水による湿田の増加で転作作物の作付けが困難な圃場が多い。この改修には費用がかかり個人対応は難しい。農地や用水路等の不具合により農家の農業に対するモチベーションも失われている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	農地はお米や野菜などを生産する場であるとともに、水田は雨水を一時的に貯留し、洪水や土砂災害を防いだり、多様な生き物を育み、また、美しい田園風景は私たちの心を和ませてくれる大きな役割を果たしている。そのため、まずは、農地が農業のできる環境でなければならない。用水路や農道の改修・改良を行い、営農の効率化を図る。更に、湿害や獣害の増加を食い止め、現在の遊休農地を復元するために担い手や集落営農組織の育成を進め、農地の保全と活用を促進していく。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	湿田解消面積	湿田解消面積(ha)	0.00	4.00
②				
③				

施策の柱 1	名称	優良農地の保全と活用	主管課	農林課			
	詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・破損・老朽化委した農業用水路などの施設の改修・改良や農道の舗装を行い、営農の効率化を図る。 ・湿田等を解消するため、原材料等の支援を実施し、持続可能な農業を支援。 					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	土地改良事業	湿田解消面積(ha)	-	4.00	1 市単土地改良事業	実施
	2	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策指導件数(回)	-	75.00	2 有害鳥獣駆除対策事業	実施
	3	鳥獣害対策事業	対策実施面積(ha)	-	5.00	3	
						4	

基本政策間連携 農業経営体の確保・育成、農業生産力の向上

施策の体系	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	

基本政策間連携

施策等名称	優良農地の保全と活用	体系番号	0401010103
		主管課	農林課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	1	湿地解消面積	0.00	0.00	2.70	3.00	4.81
			4.00	0.00	67.50	75.00	120.25
変動要因等	2018年度	事業実施に向けて事業内容の検討を行ったため、実績はない。					
	2019年度	実施に向けて、湿地対策事業資材補助金制度を創設した。					
	2020年度	補助制度2年目となり認知度も上がり解消面積が増加した。					
	2021年度	補助制度3年目となり認知度も上がり解消面積が増加した。					
	2022年度						
柱1	1	土地改良事業	-	0.00			
1			4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	事業実施に向けて事業内容の検討を行ったため、実績はない。					
	2019年度	実施に向けて、湿地対策事業資材補助金制度を創設した。					
	2020年度	補助制度2年目となり認知度も上がり解消面積が増加した。					
	2021年度	補助制度3年目となり認知度も上がり解消面積が増加した。					
	2022年度						
柱1	2	鳥獣害対策事業	-	15.00	11.00	11.00	10.00
2			75.00	20.00	14.67	14.67	13.33
変動要因等	2018年度	計画どおり鳥獣被害対策指導を行った。					
	2019年度	被害箇所状況に応じた鳥獣被害対策指導を行った。					
	2020年度	被害教協を確認しながら状況に応じた鳥獣府外対策指導を行った。					
	2021年度	被害教協を確認しながら状況に応じた鳥獣府外対策指導を行った。					
	2022年度						
柱1	3	鳥獣害対策事業	-	0.75	0.55	0.55	0.50
3			5.00	15.00	11.00	11.00	10.00
変動要因等	2018年度	計画どおり進んでいる。					
	2019年度	実施隊の個体数調整により、被害が減少傾向にあると思われる。					
	2020年度	実施隊の個体数調整活動により捕獲数増、被害が減少傾向にあると思われる。					
	2021年度	実施隊の個体数調整活動により捕獲数増、被害が減少傾向にあると思われる。					
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	優良農地の保全と活用	体系番号	0401010103			
		主管課	農林課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	83,367,906		73,565,301	0.88	83,330,775	1.13	80,607,000	0.97		
	うち一財(円)	50,115,585		40,751,146	0.81	46,301,387	1.14	39,071,000	0.84		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合 に記載)										
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調			
総合評価	主な取組内容や成果	用水路等の施設の改修や改良の要望は予算以上にあるため、優先順位をつけて、順次対応している。湿田対策は制度設計を行った。鳥獣被害対策事業では獣害防護柵沿と農地の山林の間に緩衝帯の設置を合計4.21ha行った。		用水路等の施設の改修や改良の要望は予算以上にあるため、優先順位をつけて、順次対応している。湿田対策は補助金制度を創設し、2.7haの湿田を解消した。鳥獣被害対策事業では獣害防護柵沿と農地の山林の間に緩衝帯の設置を0.31haと防護柵の設置2か所(北大塩・笹原)を行った。		用水路等の施設の改修や改良の要望は多く、重要度や劣化度の優先順位をつけて、対応している。湿田対策は、昨年より多い3.0haの湿田を解消した。鳥獣被害対策事業では獣害防護柵沿と農地の山林の間に緩衝帯の設置を0.464haと(塩沢・大池・金沢・金沢林野)を行った。		用水路等の施設の改修や改良の要望は多く、重要度や劣化度の優先順位をつけて、対応している。湿田対策は、昨年より多い4.8haの湿田を解消した。鳥獣被害対策事業では防護柵の設置300m(北大塩区)を行った。			
	課題	用水路等の施設の改修や改良の要望は年々増えており、予算の範囲内で事業の遂行は難しい状況になっている。個人が設置した電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を検討する。		用水路等の施設の改修や改良の要望は老朽化が進み年々増えるため、予算の範囲内で事業実施は困難な状況にある。個人が設置した電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を検討する。		ほ場整備で広範囲を整備したため、用水路等の老朽化施設が多い。予算の範囲内で事業実施は困難な状況にある。個人が設置した電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を検討する。		ほ場整備で同時期に広範囲地区を整備したため、耐用年数が経過した施設が多い。予算の範囲内で事業実施は困難な状況にある。広域防護柵の計画的な設置及び補修箇所の整備が必要な時期が来ている。			
改革・改善	改革・改善内容	湿田対策の支援事業を実施する。電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を既存の制度を見直し、使いやすい制度設計にする。		湿田対策補助金利用者が増えるよう、PRの促進に努める。電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を既存の制度を見直しの検討。		湿田対策補助金利用者が増えるよう、PRの促進や今後の事業の在り方を県との必要あり。電気柵や防除ネット等の購入費用一部補助を既存の制度を見直しの検討。		湿田対策補助金利用者が増えるよう、PRの促進や今後の事業の在り方を県との必要あり。有害鳥獣対策は面的な対策を行うことで効果を発揮させるため、地域でまとまって防護柵を設置し広域的な対応(材料費補助)を実施。鳥獣対策専門員との現地確認を行い現場にあった対策を検討する。			
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1	1	1	
		重点事務事業	1	1	1	1	1	1	1	1	
理由	土地改良事業での湿田対策と鳥獣被害対策事業は、農業振興ビジョンでの重点事業である。		土地改良事業での湿田対策と鳥獣被害対策事業は、農業振興ビジョンでの重点事業である。		土地改良事業での湿田対策と鳥獣被害対策事業は、農業振興ビジョンでの重点事業である。		土地改良事業での湿田対策と鳥獣被害対策事業は、農業振興ビジョンでの重点事業である。				

作成担当者	朝倉正樹	清水 満	清水 満	清水満	
最終評価責任者	五味正忠	五味正忠	五味正忠	柳沢正広	
最終評価年月日	2019.5.31		2021年5月28日	2022年5月20日	